

令和2年度事業報告書

学校法人 都築育英学園

目 次

I 学校法人の概要

- 1 基本情報
- 2 建学の理念・精神
- 3 学校法人の沿革
- 4 設置する学校・学部・学科等
- 5 学校・学部・学科等の学生数の状況
- 6 収容定員充足率
- 7 役員の概要
- 8 評議員の概要
- 9 教職員の概要

II 事業の概要

- 1 日本経済大学大学院
- 2 日本経済大学
- 3 福岡こども短期大学
- 4 リンデンホールスクール
- 5 だいいちこども園
- 6 法人本部

III 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

IV 施設等の状況

V 財務の概要

- 1 決算の概要
 - (1) 貸借対照表の状況
 - (2) 収支計算書の状況

- 2 経年比較
 - (1) 貸借対照表
 - (2) 資金収支の状況
 - (3) 活動区分資金収支の状況
 - (4) 消費収支・事業活動収支の状況

- 3 主な財務比率

I 学校法人の概要

1 基本情報

①法人の名称 学校法人 都築育英学園

②主たる事務所 住 所 福岡県太宰府市五条3丁目11-25

電話番号 092-918-6552

FAX 番号 092-918-6553

ホームページアドレス <https://fukuoka.jue.ac.jp/>

2 建学の理念・精神

「個性の伸展による人生練磨」

個性は人それぞれが生まれもった第一義的特性です。

独創性という唯一無二の創造性は個性のみが持つ力です。

専門の領域から専門職へ、そして、さらには自らの使命である天職へと生涯を通して自己実現を全うしていく「個性の伸展による人生練磨」を本学は推進しています。

グローバルな視野に立って「個性＝専門性を伸ばし、自信を持たせて、世界に送り出したい」は21世紀に贈る建学の精神からのエールです。

3 学校法人の沿革

1966（昭和41）年 8月 学校法人 高宮育英学園設立認可
第一幼稚園設置認可

1968（昭和43）年 3月 第一経済大学（経済学部・経済学科）設置認可

1969（昭和44）年 9月 法人名を都築育英学園に変更

1974（昭和49）年 12月 第一経済大学 学科増設（経営学科）届出受理

1976（昭和51）年 2月 第一保育短期大学（幼児教育科）設置認可

2004（平成16）年 3月 リンデンホール小学校設置認可

2004（平成16）年 12月 第一経済大学（商学科）設置届出受理

2006（平成18）年 12月 第一経済大学（経営法学科）設置届出受理

2007（平成19）年 4月 第一経済大学を福岡経済大学に名称変更

2008（平成20）年 4月 福岡経済大学収容定員増

第一保育短期大学収容定員増

第一保育短期大学を福岡こども短期大学に名称変更

だいいち保育園設置

2010（平成22）年 4月 福岡経済大学を日本経済大学に名称変更

日本経済大学収容定員変更

日本経済大学東京渋谷キャンパス、神戸三宮キャンパス開設

リンデンホール小学校をリンデンホールスクール小学部に名称変更

リンデンホールスクール中高学部（中等教育学校）設置

- 2011（平成 23）年 4 月 日本経済大学収容定員増
- 2011（平成 23）年 10 月 日本経済大学大学院設置認可
- 2013（平成 25）年 10 月 日本経済大学大学院博士後期課程設置認可
- 2013（平成 25）年 10 月 リンデンホールスクール中高学部「国際バカロレア」認定
- 2014（平成 26）年 4 月 日本経済大学経営学部の届出設置
- 2016（平成 28）年 4 月 日本経済大学収容定員変更
- 2017（平成 29）年 4 月 福岡こども短期大学収容定員変更
- 2017（平成 29）年 4 月 学校法人都築俊英学園を吸収合併
- 2018（平成 30）年 4 月 日本経済大学グローバルビジネス学科届出設置
- 2019（平成 31）年 4 月 日本経済大学芸創プロデュース学科届出設置

4 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
日本経済大学	1968（昭和 43）年 4 月	経済学部	
	2011（平成 23）年 4 月	大学院	
	2014（平成 26）年 4 月	経営学部	
福岡こども短期大学	1976（昭和 51）年 4 月	こども教育学科	
リンデンホールスクール中高学部	2010（平成 22）年 4 月	全日制（普通科）	
リンデンホールスクール小学部	2004（平成 16）年 4 月		
だいいち幼稚園	1966（昭和 41）年 4 月		
だいいち保育園	2008（平成 20）年 4 月		

5 学校・学部・学科等の学生数の状況

【令和 2 年 5 月 1 日現在】（単位：人）

学 校 名		入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数
日本経済大学	大学院	23	17	49	38
	経済学部	510	646	2,040	1,902
	経営学部	900	1,085	3,600	3,419
福岡こども短期大学	こども教育学科	300	196	600	388
リンデンホールスクール中高学部		60	21	360	80
リンデンホールスクール小学部		60	31	360	171
だいいち幼稚園			54	200	133
だいいち保育園			18	90	84
合 計		1,853	2,068	7,209	6,215

【令和3年5月1日現在】(単位：人)

学 校 名		入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数
日本経済大学	大学院	23	18	49	36
	経済学部	610	545	2,140	2,021
	経営学部	800	804	3,500	3,327
福岡こども短期大学	こども教育学科	300	169	600	362
リンデンホールスクール中高学部		60	24	360	87
リンデンホールスクール小学部		60	30	360	168
だいいち幼稚園			37	130	129
だいいち保育園			16	90	90
合 計		1,853	1,627	7,139	6,129

6 収容定員充足率

【令和3年度5月1日現在】(単位：%)

学 校 名		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
日本経済大学	大学院	81.6	83.7	91.8	77.6	73.5
	経済学部	68.8	78.8	86.4	93.2	94.8
	経営学部	66.9	80.5	87.8	95.0	95.1
福岡こども短期大学	こども教育学科	83.5	81.3	70.0	64.7	60.3
リンデンホールスクール中高学部		22.5	24.7	21.9	22.2	24.2
リンデンホールスクール小学部		51.1	49.4	46.7	47.5	46.7
だいいち幼稚園		47.0	55.5	62.5	66.5	98.5
だいいち保育園		91.1	97.8	97.8	93.3	100.0

7 役員の概要

定員数 理事 5名以上7名以内 監事 2名

職	氏 名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
理事長	都築 明寿香	平成19年11月14日	常勤	日本経済大学学長
理 事	都築 仁子	令和2年10月1日	常勤	学園総長
理 事	高鶴 大	平成28年4月1日	常勤	だいいち幼稚園園長
理 事	森口 浩二	平成23年4月1日	常勤	
理 事	永松 睦雄	令和元年6月1日	非常勤	
理 事	世良 敏明	平成24年3月1日	非常勤	
監 事	木下 亮	平成30年4月10日	非常勤	
監 事	伊庭 俊司	令和2年8月1日	非常勤	

8 評議員の概要

※定数は、15名以上19名以内

評議員の氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別
都築 明寿香	平成19年11月14日	常勤
都築 仁子	昭和57年6月1日	常勤
瀧 信子	平成20年4月1日	常勤
古賀 郁人	平成24年12月8日	常勤
原口 實	平成23年9月8日	常勤
森口 浩二	平成17年9月10日	常勤
岸川 良子	平成30年4月1日	常勤
富田 里子	令和2年4月1日	非常勤
中塚 礼子	平成26年6月1日	非常勤
世良 敏明	平成11年4月1日	非常勤
藤本 和敏	平成20年4月1日	非常勤
都築 繁利	平成23年9月8日	非常勤
椿 信二	平成24年4月1日	非常勤
永松 睦雄	平成26年6月1日	非常勤
都築 美紀枝	令和元年6月1日	常勤

9 教職員の概要

【令和2年5月1日現在】(単位：人)

区分	本部	日本経済 大学	福岡こども 短期大学	リデ ^ン ホルスク -ル中 ^高 学部	リデ ^ン ホルスク -ル小 ^学 部	だいいち 幼稚園	だいいち 保育園	計	
教 員	本務		135	23	19	17	6	15	215
	兼務		154	29	5	2	1	6	197
職 員	本務	16	107	14	6	8	1	4	156
	兼務	0	0	0	0	0	0	0	0

平均年齢は、本務教員 45.8 才、本務職員 50.1 才

【令和3年5月1日現在】(単位：人)

区分	本部	日本経済 大学	福岡こども 短期大学	リデ ^ン ホルスク -ル中 ^高 学部	リデ ^ン ホルスク -ル小 ^学 部	だいいち 幼稚園	だいいち 保育園	計	
教 員	本務		145	23	18	15	6	15	231
	兼務		143	23	5	0	2	7	180
職 員	本務	15	106	15	7	8	2	6	159
	兼務	0	0	0	0	0	0	0	0

平均年齢は、本務教員 44.2 才、本務職員 49.9 才

II 事業の概要

1 日本経済大学大学院

令和2年度は、博士前期課程においては、修了者16名が修士学位を取得し、今後日本及び母国においての活躍が期待できる。又、博士後期課程においては、博士学位第3号を輩出すべく、研究活動、各種発表会に努力している。又、研究分野における学外向けの公開セミナーや研究会については、新型コロナウイルス感染拡大による影響を受け中止したが、一部オンラインによる会議を開催し、研究活動を継続した。

・当該年度の主な事業の目的・計画及びその進捗状況

(1) 専任教員及び学院生合同研究発表会の開催

学院生の研究指導を単に指導教員だけに依存するのではなく、全教員が学院生の指導に当たることができるようにとのコンセプトに基づき、博士前期課程在籍者は年2回、博士後期課程在籍者は年1回、全専任教員、一部の兼任教員及び全学院生が一同に会しての研究発表会を実施した。今年度は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、全てオンラインによる発表会となった。

(2) 海外関係機関との協定に基づく海外大学との研究協力及び留学生受入れの連携

エルサルバドル国家小零細企業庁との協定により、エルサルバドル国から2名を福岡サテライトキャンパスに受入れ、英語による遠隔授業を主体として実施した。3月18日に2名が修了した。来年度も2名の留学生を受け入れる予定である。

(3) 校外研修

修士課程1年生に日本経済の一端を研修させる目的で、東京証券取引所等の校外研修を計画したが、新型コロナウイルス感染防止の観点から中止した。

(4) 研究関連

ア 研究所

- ・政策科学研究所
- ・エンターテインメントビジネス研究所
- ・インテリジェンスマネジメント研究所
- ・ファーマシーマネジメント研究所

上記と併せて、9の研究所がそれぞれ独自の社会活動を実施するとともに、特任教授19名、研究所員14名が積極的な研究活動を行っているが、今年度は新型コロナウイルス感染防止の観点から学会活動が制限された。

(5) 公開セミナー

社会に対して広く効率的かつ効果的な教育を実施するため、経営学に関連した研究成果などを各研究所単位で公開している。しかしながら今年度は新型コロナウイルス感染防止の観点から公開セミナーは全て中止となった。

(6) 紀要論文の発刊

年1回個々のテーマで研究成果を寄稿、査読を経て掲載した。現在創刊号から第9巻を発行中であり、大学院リポートジ掲載による、いつでも、どこからでも閲覧できるように

なっている。

(7) 修了生(博士前期課程)の進路等

日本での就職 3 名、就職活動継続 6 名、帰国 7 名の合計 16 名

(8) 入試及び広報関連

出願者 29 名、受験者 27 名、合格者 21 名、入学手続き者 16 名

(9) 図書購入等

令和 2 年度末現在の蔵書数は 10,770 冊である。

2 日本経済大学

グローバル時代の建学のテーマ「和魂英才」に則り、「日本から世界のこたえを」のアンセムを掲げ、【50 年後も 100 年後も学生と地域に支持される大学であり続けるため、さまざまな取り組みを行っていく大学】という覚悟のもと、新たなスタートを切った。2 学科の人気もあって、ユニークな学科群を要する国際的経済・経営専門の大学として認知度と評判が一層高まり、入学者数は定員の 100%以上を 4 年連続して達成することができた。又、日本人学生の比率が増えたことに加え、海外提携校増設による留学生受け入れと在学生の派遣制度を増設したことから、より幅広く細かい教育指導と生活支援の充実に取り組み、中途退学・除籍防止に努めた。教育活動・研究活動においても、SDGs への様々な取り組みを通して、学生と地域に支持される大学としての責務を果たすことができた。今後も 3 つのポリシー「デュプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシー」と各規定の整備、教育環境の改善・整備を鋭意進めていく。

(1) 教育全般

ア 渋谷キャンパスにおいて、平成 28 年度から日本語能力の向上を目指し、語学系特別科目として日本語特別演習 A～E を設置し、特に非漢字圏の学生を中心に実施し 4 年目を迎えることとなった。更に地域貢献 I と II を開講し渋谷でのハロウィン清掃を引き続き実施した。令和元年度よりグローバルビジネス学科、芸創プロデュース学科の 2 学科を新設し、より専門性の高い教育を行った。教職課程については初めての卒業生を輩出し、高等学校教諭一種免許状 2 名を取得予定である。

イ 福岡キャンパスにおいては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言を受け、授業のオンライン化を迅速に進めて実施し、授業の遅れもなく進めることができた。また、九州においては先駆的に入試要項にオンライン入試を導入した。

ウ 研究環境の整備充実

教員の研究の質の維持と教育に対する姿勢・意識の改善などを中心に、各種の取組を実施した。各個人に研究業績書を提出し、研究委員会で評価、教員の研究意識の向上を図り、全教員を対象に継続した大学紀要(日本経大論集)への出稿を促し、研究活動を活性化(デポジトリ化)することで、全教員の研究活動を維持する活動を行っている。また、文科省科学研究費公募に令和 2 年度は採択されず、平成 30 年度より継続研究課題を含めると令和元年度末現在 2 件となった。この他、外部の研究所や財団の研究助成の獲得や学外機関との共同研究などの研究活動が行われている。

エ F D (FacultyDevelopment)

留学生が多数を占める現況から、留学生の学習の成果向上を図るため、留学生事情研修会を全教職員対象に開催した。又、F D委員会による教育内容及び教育環境の改善に努めるとともに、教育技法の改善向上のための具体的活動及び学生による授業評価の実施・結果公表と授業改善を検討した。又、SD研修会と合同で「3つのポリシー」について全教職員参加のもと研修会を実施した。教職員相互の親睦と団結が更に強まった。

オ 国際交流・国際提携事業の拡充

(ア) 外国大学等との学術交流協定の締結

○ロシア 6大学

(モスクワ国立言語大学、 ニジニ・ノヴゴロド国立言語大学、
ノボシビルスク国立工科大学、ウラジオストク国立経済サービス大学、
ウリヤノフスク国立大学、 ネフスキー言語文化大学)

○ウクライナ 2大学 (キエフ国立言語大学、リヴィウ国立言語大学)

○エストニア 1大学 (エストニアビジネススクール)

○ラトビア 1大学 (ラトビア大学)

○リトアニア 1大学 (ヴィタウタス・マグヌス大学)

○ベラルーシ 1大学 (ベラルーシ大学)

○オーストラリア 1大学 (スウィンバーン工科大学)

○中国 1大学 (広東工業大学華立学院)

(イ) 海外提携校との交換留学

令和2年度は、世界的な新型コロナ感染拡大のため中止

(2) 学生支援

ア 学生指導

オンライン授業が主体となる中でも、学生が明るく、楽しい学校生活を送れるよう新入生には、仲間や先輩、教員とつながりと信頼を深める目的で、クラス担任、教務課、国際交流センター、厚生課等と連携しつつネットやLINEを活用した生活指導、出席指導、相談業務を実施し中途退学の防止を図った。

カウンセラー(週2~4日)の配置による悩み相談等にオンラインからの相談を含めて対応した。多くの留学生に対してコミュニケーションを大事に切磋琢磨することにより、世界でたくましく生き抜く基盤の確立に努めた。今後も新たな取り組みも含め、更なる努力を図る。

イ 図書の充実

オンライン授業が主体の年度であり、図書館も入館制限と感染拡大防止対策を実施しながらの1年となった。留学生の国別の現地語の図書を収集し引き続き整備した。また、オンラインデータベースの利用サポートとして、「国立国会図書館デジタル化資料ライブラリー」などを教職員・学生の研究・学習用に利用できるようにしている。また、学生利用者一人ひとりの学習スタイルに寄り添う柔軟な空間創りを提供している。令和2年度は、約2,650冊増書(福岡C825冊)し、入館者数は福岡キャンパス1,026人、渋谷キャンパス1,029人、神戸キャンパス1,218人 計3,273人であった。

ウ 情報システムの維持管理

情報基盤システム、学務システム等の維持管理、ホームページ運営とスクールアグリメントライセンス取得により研究・教育の質の向上を図った。特に授業のオンライン化に伴う Wi-fi 環境の整備を全力で行い、全教室で問題無く使用できるようにした。

パソコン(Windows 10)への更新を整備完了した。また、情報システムの障害、中断等の不具合等はなく校務の円滑な運営が出来た。

エ 就職支援

学生への個人指導の充実の為、職員のキャリアカウンセラーに関する資格取得、指導教員数を図り、長年培ったノウハウで、学生一人一人に対し親身な就職支援を実施し、特にネット環境も活用して、個性と適性、可能性に応じキャリア形成を支援した。

就職者 505 名（就職希望者 592 名）、就職率 85.3%の成果を納めた。

各キャンパス毎の内訳は、次のとおりであった。

- ・福岡キャンパス：就職者 290 名（就職希望者 335 名）、就職率 86.6%
- ・渋谷キャンパス：就職者 159 名（就職希望者 169 名）、就職率 94.1%
- ・神戸キャンパス：就職者 56 名（就職希望者 88 名）、就職率 63.6%

求人社数は、福岡キャンパス約 1,300 社、渋谷キャンパス約 193 社、神戸キャンパス約 13 社の状況だった。

(3) 学生募集

ア オープンキャンパス

本年度は、オンライン主体のオープンキャンパスとせざるを得なくなったが、人気講師による模擬授業体験、キャンパス見学、吹奏楽部やテニス部等の部活性の参加、学食体験及び個別相談等を実施し、本学の広報と募集に努めた。

入学者数は前年度に比較して減少し、入学定員充足は未充足（95.7%）となった。

【内訳 日本人 763 名 前年比 81 名減少、留学生 586 名 前年比 301 名減少】

イ 高大連携の強化

各高校への出張授業、各学校内での説明会、地域に根ざした親密な高大連携を推進した。結果として、令和 2 年度は 3 校及び 1 教育委員会（延べ 38 校・サポート校除く）との高大連携の締結を行った。結果オープンキャンパスへの参加が増加した。引き続き高大連携を強化する。

(4) 各種事業

ア 高校生ビジネスアイデアコンテスト

「2020 年高校生ビジネスアイデアコンテスト」は、多数の協賛のもと、令和 2 年度はオンライン形式による発表とし、全国の高等学校から約 363 件の応募が寄せられ、競争率 45.4 倍の応募の中から予選を勝ち抜いた 8 チームの高校が、決勝に臨んだ。

今大会のテーマは、「君ならどう解決する？ 社会の課題 SDG s」とし、グローバルに応用できそうなアイデアが多数寄せられた。発表者の 8 チームのいずれのアイデアも聴く者に大きな共感を与えた。

また、日本中の高校生を対象に、地域や社会の課題を解決し、持続可能な社会を築きあげるビジネスアイデアを競い合う場を提供した。

(応募者数 363 件 審査合格 8 件)

イ 産学官連携推進事業

J A L との教育連携事業についてはコロナ禍の影響でほとんど実施ができなかった。
また (株)ニューオータニ九州についても同様に、企業説明会などの実施であった。

正会員である F D C (福岡地域戦略推進協議会) の部会参加や会員企業とのプロジェクトを通じての産学官連携の取り組みを行った。

ウ 太宰府市・筑紫野市・福岡市との連携協定及び地域連携事業

福岡キャンパスのある太宰府市や筑紫野市、筑紫野市教育委員会、グローバル創業都市づくりに取り組む福岡市と教育連携に基づく地域連携事業を継続実施している。今年度は新たに太宰府市教育委員会と連携し、交流事業の締結を行った。

エ I I C (インターナショナル インキュベーションセンター)

留学生の創業支援および留学生が創業した会社へのインターシップなどの学生支援・中小企業の海外進出におけるサンプル調査・地域における創業喚起と育成及び太宰府市と女性・若者創業意欲喚起事業という目標が一致し、太宰府市の創業・起業の実態調査に取り組み、相互に協力をする。

平成 30 年度から飲食店起業塾も開設し、今後も継続予定。

(5) 学園祭

福岡キャンパスにおいて、12 月 12 日に学生主催の学園祭を、オンラインにより開催し、SNS を通じて学生や一般の方々にも感染を気にせず楽しんでもらえるように実施した。

主会場のステージを学生部前に設置し、コロナウイルス感染対策をしっかりと行いながら実施し、これによる新型コロナウイルス陽性者は出なかった。

渋谷キャンパスと神戸キャンパスの学園祭は新型コロナ感染防止のため中止した。

(6) 学生ボランティア活動等

学生主体によるボランティア活動をコロナウイルス対策を行いながら実施した。

- ・ 渋谷駅前共栄会主催さくら坂イルミネーション応援ダンスビデオ撮影 (出演 4 名、撮影 2 名。主催者各種 SNS、大学 HP で公開) 及び PR ビデオ撮影 (出演 2 名。東急不動産＋渋谷のラジオ＋日本経済大学コラボで、渋谷フクラス大型ビジョン放映)
- ・ 桜坂清掃活動に教員 1 名が参加 (例年は学生も参加)
- ・ 神戸市等とコラボして、新型コロナによる影響を受けた留学生への食糧支援
- ・ 三宮地域清掃ボランティア活動
- ・ 献血への協力

3 福岡こども短期大学

- (1) 教育研究新型コロナウイルス拡散に伴い、4月から6月まで家庭課題学習及び遠隔授業を行った教員も初めて行う遠隔授業に戸惑いながらも、授業内容が充実するよう努力し、学生の授業評価アンケート結果からも高い評価を得ることができた。また、本学の「建学の精神」及び「教育の目的」に基づき、こども教育学科として保育者に必要な専門性を身に付けるためのカリキュラム「講義」「実技」「演習」「実習」を柱とし、学生自身の健康に配慮して、受講生が多い「講義」においては遠隔授業を継続し、「実技」「演習」においては面接授業で学生の保育者としての指導力の向上を図った。

卒業時には、幼稚園教諭二種免許状、保育士資格、養護教諭二種免許状、社会福祉主事任用資格等が取得できることになっており、令和2年度の卒業生も、幼稚園教諭二種免許状162名、保育士資格177名、養護教諭二種免許状84名、社会福祉主事任用資格188名、認定ベビーシッター資格128名、レクリエーション・インストラクター資格13名であった。

ア 幼児教育研究会

本学は地域に開かれた短期大学として、また学生一人一人の個性の伸展を図ることを目的とし、幼児教育研究会活動を活発に行っている。それぞれの研究会活動を通して、専門知識や技術・技能の修得に留まらず、社会人として必要なマナーを身に付け、保育者としての自覚・責任を持って行動する力を養っている。

令和2年度は、新型コロナウイルスの拡散で、「こどもフェスティバル」のみの行事開催となり、例年行っている行事ができない状況であったが、この「こどもフェスティバル」を開催できたことで、学生同士の学び合いの場となり、また教員と学生が協力し、活動記録(DVD)をまとめ、達成感を得ることができた。

イ 教員免許状更新講習

本学では、幼稚園教諭を対象に教員免許状更新講習として、「幼児期の声と歌について・うたあそび」、「幼児期の発達と運動遊び・身体表現遊び」、「幼児のイメージを高める言語及び造形表現」、昨年度より新設の「教育最近事情」「保育内容言葉の指導法」の5講座を開講した。

当初は、8月に開催する予定であったが、新型コロナウイルスの拡散に伴い、3月開催に変更した。最終的にはオンラインでの受講となったが、「教育の最新事情について」27名、「保育内容『言葉』の指導法」25名、「幼児期の声と歌について・うたあそび」21名「表現力を養うための造形表現」19名、「幼児期の発達と運動遊び・身体表現遊び」21名であり、講座終了後のアンケート結果でも、「十分満足した、十分成果が得られた」という評価を得ることができた。

ウ 国際交流

例年実施していた、オーストラリアにおける国際幼児教育研究「海外保育セミナー」の短期留学(約2週間)については、令和2年度はコロナ禍で中止した。

また、過去、本学に留学経験があり、現在、中国において保育園を経営し、現地で日本人の保育士も採用されている方が本学園を視察された。

(2) 就職支援

本学では就職部に相談窓口を常設している他、就職ガイダンスを実施し、地区アドバイザー

一制を設け、これら3つを主な柱として学生への積極的な就職支援にあたっている。

学生一人ひとりのニーズを聴き、個別に対応を行うことで就職に対する満足度を高めていくことを目標とし、令和2年度においても就職支援を行い、就職希望者に対しては、100%の就職達成となった。

それぞれの園や施設からの求人数は1,148件であり、就職希望者176名に対し、就職者数は幼稚園：25名、保育園：89名、こども園：41名、施設：17名、一般：4名であった。

(3) 学生募集

令和2年度は、入学定員の高充足を目標に計画を立てていたが、コロナの影響により学生募集の広報活動(高校訪問・進学セミナーなど)が思うように実施できず、オープンキャンパスもWEB形式での開催となり、高校生に十分伝えることができなかった。また、個人での来学・見学にも人数や時間制限を設けたこともあり、来学者数は例年よりはるかに少なかった。しかし、これまで以上に、九州以東からのオープンキャンパスへの参加者が増え、受験に結びついた。

オープンキャンパス等の連絡はインターネット・スマートフォンを利用した申請が圧倒的に多く、スマートフォンからも手軽に本学のHPや授業内容などを検索できる体制を整えて対応した。令和元年度は65.0%の充足率に対し、令和2年度は56.3%の充足率であった。

(4) 地域連携と社会貢献

学生には日頃からボランティアの指導と体制強化を行った。

令和元年度に筑紫野市教育委員会と高大連携の契約を締結し、この結果、福岡こども短期大学の講師招聘も多くなり、積極的に協力を行った。

(5) 学生ボランティア活動等

令和2年度は新型コロナ感染拡大防止の観点から学生主体によるボランティア活動「こども心のケア」は実施しなかった。

実家が令和2年7月の熊本豪雨被害に遭った学生に対し、教職員等による心のケアを実施した。

(6) 教育環境の整備

本学は、教育的環境には特に力を入れた。学校生活する上で最適な教育環境にした。

令和2年度は各種のイベントを計画したがコロナ禍で中止した。

教室内の修理や校舎敷地内の中央庭園の整備や厚生会館の終日開放を行うとともに、学生に憩いの場をいろいろと提供し、2年間の学校生活を快適な教育環境で送れるようにした。

また、施設の整備として、屋上の雨漏り等の修理工事、校舎階段廊下のタイル貼り換え、アーケードのタイル補修工事、ロビー・玄関ドア周りの修繕工事、机椅子等の修理と「器楽室の空調」「消防設備の見直し」や建物の「安全対策の見直し」を実施するとともに、年度計画外でグラウンドの改装や校舎内の電気全てのLED化、屋上の電源倉庫の撤去、こども劇場の改修工事(舞台ワイヤーロープの取替、電送部品の交換等)、消防器具類等全面的に取替工事を行った。

4 リンデンホールスクール

小中高一貫の英語イマージョン教育の一環を担い、一人一人の個性を伸ばすとともに、日本の伝統・歴史と文化に根ざした豊かな人間性を育む教育を推進し、日本と世界の発展に寄与できる能力と態度を育み、日本人というアイデンティティを軸にして国際社会で自信をもって活躍できる人材の育成を目標とし、令和2年度から進路志望の多様性に対応し、柔軟な進路選択を可能にする教育課程に変更した。

(1) 中高学部編成後第6期生の卒業

第6期生12名が卒業、IBコースは8名で、海外の有名大学3名・国内の有名私立大学の上智大に1名合格した。

(2) 中高学部第5回IB試験

令和2年度の受験生はコース履修生7名で、IBディプロマ資格者は7名だった。

(3) 中高学部・小学部の語学研修及び国際交流事業

例年実施している留学生の受入れや本校からの語学留学、ホームステイは、新型コロナウイルス感染防止の観点から、全てを中止した。

(4) 小学部シェイクスピア英語劇

3月5日(金)、英語イマージョン教育の集大成として、シェイクスピア英語劇『じゃじゃ馬ならし』を実施し、英語能力の向上を図ることができた。なお、新型コロナ対策のため無観客で実施して、オンラインで映像を配信した。

(5) 生徒募集

ホームページ・フェイスブック(学校の出来事をリアルタイムに更新)、オープンスクール【小学部オンライン2回、対面1回 参加者 71名他保護者等】、親子ワークショップは中止したが、あらゆる機会を利用し、広報・募集活動を実施し、生徒数の確保に努めた。

5 だいいちこども園

平成27年度に、これまでの「認定こども園」から「だいいちこども園」としてスタートし6年が経過し、福岡こども短期大学の附属幼稚園及び保育園として、相互連携と調整を図りながら個性と感受性豊かな園児の育成に努めた。又、保護者及び地域との密接な連携と教育施設環境充実を図り、保護者の信頼と募集の確保に繋げた。英語クラスにおける語学能力の養成、子育て支援における延長保育・預り保育の充実を図り成果を納めた。

(1) ひまわり教室(幼稚園事業)

保育園及び幼稚園の非入園者の体験と園の理解を目的とし、週2回のひまわり教室(延べ利用者数684名)を行い、次年度園児獲得に努めた。

(2) 時間外保育事業

幼稚園・保育園ともに時間外保育を行い、保護者のニーズの対応に努めた。

結果、預り保育延べ2,869名【前年度実績 3,310名】、延長保育延べ5,712名【前年度実績 6,160名】であり、新型コロナ感染症対策のため休園したこともあり、前年度より1割程度、預かり保育利用者が減少した。

(3) 募集状況【幼稚園】

令和3年度 入園者数 37名 【昨年度 52名】

令和3年度 総園児数 129名 【昨年度 132名】

なお、幼稚園の定員を、令和3年4月1日に200名から130名に変更した。

6 法人本部（法人の事業を支える基盤整備）

(1) 寄附行為の変更

日本経済大学の経済学部経営学科廃止に伴う寄附行為変更に関し、令和3年3月1日付で届出した。

(2) 財務運営基盤の改善

新たな中期経営改善計画(平成30年度～34年度)に基づく、財務状況改善に向けた取り組みを行った。「管理経費等の削減」、又、令和3年度以降も継続実施予定

(3) 施設・設備の整備

①各学校からの要望に基づき、老朽化した施設・設備の更新を予算の範囲内で実施した。

②令和3年度以降についても、短大の耐震工事及び各学校の施設・設備の更新を予算の範囲内で実施して行く予定。

III 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

1 法人

(1) 外部資金の獲得・寄付の充実・遊休資産処分等計画

- ・私立学校経常費補助金及び科学研究費補助金の継続的獲得及び拡充
- ・各学校における寄附金募集の検討

(2) 人事政策と人件費の削減計画

- ・教員の若返りと定年後継続雇用の厳格化の継続
- ・財務状況に応じた賞与の減額支給の実施

(3) 経費削減計画（人件費を除く）

- ・厳格な予算執行の継続
- ・消耗品、旅費交通費、光熱水費等管理経費の節減

(4) 施設等整備計画

- ・耐震補強工事の実施検討
- ・必要な教育設備の整備

【日本経済大学ほか各学校にオンライン授業用のパソコン等を整備した。福岡こども短期大学においては、旧学生寮の解体を行った。】

- ・必要に応じた屋外活動施設の整備

【陸上トラックの全面改修を行った。】

(5) 借入金等の返済計画

- ・市中金融機関から借り入れの約定返済
- ・関連法人からの借入金の約定返済の継続

2 日本経済大学

(1) 教学改革計画等

- ・入学前教育、初年度教育及びコースにおける実務教育の強化継続
- ・キャリア教育センターとSDゼミ連携によるキャリア教育の実施継続
- ・地域連携センターによる教育連携の継続
- ・オンライン授業の充実強化
- ・中途退学防止のためのチーム編成による改善実施の継続

(2) 学生募集対策等

- ・オープンキャンパス充実強化の継続
- ・ガイダンスへの参加、HP充実の継続
- ・高大連携の強化継続
- ・オンラインの活用

(3) 募集の成果

令和3年入学者数	大学院	18名	(前年比 + 1名)
	経済学部	545名	(前年比 △ 97名)
	経営学部	804名	(前年比 △ 286名)

3 福岡こども短期大学

(1) 教学改革計画等

- ・エリア担当によるキャリア支援の継続
- ・行事関連での積極的な地域連携の継続
- ・教職員協働による中途退学者防止の強化継続
- ・オンライン授業の内容の充実

(2) 学生募集対策等

- ・オープンキャンパスの充実強化の継続
- ・オンライン配信やZOOM等の活用
- ・広報としてのHP充実の継続

(3) 募集の成果

令和3年入学者数 169名 (前年比△26名)

4 リンデンホールスクール中高学部

(1) 教学改革計画等

- ・IBDP教育、環境教育課程特例校としての学習実践の継続
- ・生徒の進学希望に応じた実践科目精選の継続
- ・オンライン授業の内容の充実

(2) 学生募集対策等

- ・内部推薦進学入試及び外部一般入試の強化継続
- ・教職員による重点地区の訪問継続
- ・オープンスクールの強化継続

- ・業者による学校説明会企画の効率的な活用継続
- ・オンライン配信やZOOM等の活用

(3) 募集の成果

令和3年入学者数 24名（前年比+3名）

5 リンデンホールスクール小学部

(1) 学生募集対策等

- ・ターゲットを絞った説明会実施の継続
- ・HP及びフェイスブック活用の継続
- ・オンライン配信やZOOM等の活用
- ・指定園との交流強化の継続

(2) 募集の成果

令和3年入学者数 30名（前年比△2名）

6 だいいちこども園

募集の成果

だいいち幼稚園 令和3年入園者数 37名（前年比△17名）

だいいち保育園 令和3年入園者数 16名（前年比+5名）

IV 施設等の状況

現有施設設備の所在地等の説明

(単位：千円)

所在地	施設等	面積等	取得価格	帳簿価格	摘要
福岡県太宰府市 (日本経済大学福岡キャンパス)	校地	139,095.0 m ²		7,628,782	
	校舎	50,494.3 m ²		4,476,886	
	学生寮	43,791.4 m ²		3,931,219	
東京都渋谷区 (日本経済大学渋谷キャンパス)	校地	2,490.3 m ²		7,497,569	
	校舎	8,805.1 m ²		976,974	
兵庫県神戸市 (日本経済大学神戸キャンパス)	校地	420.0 m ²		1,496,425	
	校舎	1,684.2 m ²		360,460	
福岡県太宰府市 (福岡こども短期大学)	校地	13,811.9 m ²		477,316	
	校舎	9,132.9 m ²		575,469	
	寮	4,589.5 m ²		118,947	
福岡県筑紫野市 (リンドンホールスクール中高学部)	校地	59,404.5 m ²		1,425,961	
	校舎	11,028.5 m ²		1,135,539	
	寮	1,757.3 m ²		251,672	
福岡県太宰府市 (リンドンホールスクール小学部)	校地	18,303.4 m ²		821,041	
	校舎	4,687.9 m ²		1,053,063	
	寮	627.5 m ²		80,199	
福岡県筑紫野市 (だいいいち幼稚園・保育園)	校地	4,425.6 m ²		19,627	
	校舎	2,230.0 m ²		299,424	

V 財務の概要

1 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

資産の部合計は約 388 億円であり対前年度比約 13 億円増加した。この増加分は流動資産の現預金が 15 億円増加したことによる。負債の部合計は約 70 億円であり対前年度比約 10 億円増加した。この増加分は借入金によるものであり、結果として令和 2 年度末の純資産の部合計は約 318 億円となり、対前年度比約 2.8 億円の増加となった。

(2) 収支計算書の状況

ア 資金収支計算書

収入の部合計は約 91.8 億円であり、令和元年度と比較して約 21 億円増加した。この増加分は、学納金、補助金、借入金等の収入の増加によるものである。支出の部合計は令和元年度に比較して約 5 億円増加した。教育研究費、管理経費、借入金返済、その他の支出等である。

イ 事業活動収支計算書

新会計基準における教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計である経常収支差額は約 3.9 億円の増加で、特別収支差額は約 1.1 億円の減少であった。

基本金組入前当年度収支差額は約 2.8 億円の増加となった。

2 経年比較

(1) 貸借対照表【新会計基準】

(単位：千円)

科目	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	35,705,665	37,325,244	37,216,577	35,460,072	35,086,834
流動資産	794,110	1,054,324	1,598,311	2,050,269	3,740,860
資産の部合計	36,499,775	38,379,568	38,814,888	37,510,341	38,827,695
固定負債	4,492,486	4,617,812	4,134,939	3,899,512	4,614,543
流動負債	2,027,722	2,399,341	1,880,744	2,094,146	2,415,942
負債の部合計	6,520,208	7,017,153	6,015,683	5,993,658	7,030,485
基本金	44,150,055	48,524,523	48,930,465	49,378,708	49,359,430
繰越収支差額	△14,170,488	△17,162,108	△16,131,260	△17,862,025	△17,562,220
純資産の部 合計	29,979,567	31,362,415	32,799,205	31,516,683	31,797,210
負債及び純資産 の部合計	36,499,775	38,379,568	38,814,888	37,510,341	38,827,695

(2) 資金収支の状況【新会計基準】

(単位：千円)

収入の部	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	3,407,007	3,783,402	4,086,820	4,334,317	4,951,030
手数料収入	87,983	86,530	94,359	89,597	72,848
寄付金収入	21,400	46,788	1,400	7,440	4,065
補助金収入	221,073	219,884	250,137	246,490	642,226
資産売却収入	490,921	799,818	0	234,002	0
付随事業・収益事業収入	378,418	404,494	435,460	505,695	345,131
受取利息・配当金収入	37	1,076	494	20	3,033
雑収入	54,692	80,732	1,774,041	109,058	87,676
借入金等収入	0	0	3,203,000	0	1,500,000
前受金収入	1,000,914	1,041,525	1,088,725	1,236,843	1,128,459
その他の収入	159,743	279,020	75,515	154,945	106,954
資金収入調整勘定	△849,628	△1,088,376	△1,166,687	△1,224,945	△1,548,777
前年度繰越支払資金	727,664	713,358	961,611	1,438,422	1,888,956
収入の部合計	5,700,223	6,368,251	10,804,875	7,131,884	9,181,602

(単位：千円)

支出の部	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	2,382,570	2,469,709	2,506,529	2,557,527	2,678,946
教育研究経費支出	953,684	925,532	1,113,991	985,579	1,471,572
管理経費支出	731,937	665,580	785,733	728,313	866,447
借入金等利息支出	115,240	106,754	191,970	49,239	55,240
借入金等返済支出	657,904	1,205,880	3,832,663	367,185	512,685
施設関係支出	10,260	58,734	216,943	210,052	159,449
設備関係支出	14,725	85,608	103,337	236,695	116,201
資産運用支出	3,018	0	99,995	127,000	16,500
その他の支出	351,124	291,934	827,946	315,331	271,678
資金支出調整勘定	△233,598	△403,092	△312,655	△333,993	△415,837
翌年度繰越支払資金	713,358	961,611	1,438,422	1,888,956	3,448,720
支出の部合計	5,700,223	6,368,251	10,804,875	7,131,884	9,181,601

(3) 活動区分資金収支の状況 (新会計基準)

(単位：千円)

科 目		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,407,007	3,783,402	4,086,820	4,334,317	4,951,030
		手数料収入	87,983	86,530	94,359	89,597	72,848
		特別寄付金収入	21,400	0	0	0	1,566
		一般寄付金収入	0	46,788	0	6,300	0
		経常費等補助金収入	221,073	219,884	250,137	246,490	642,226
		付随事業収入	378,418	404,494	435,460	505,695	345,131
		雑収入	54,557	79,152	1,773,556	108,677	86,187
		教育活動資金収入計	4,170,439	4,620,249	6,640,332	5,291,076	6,098,987
	支出	人件費支出	2,382,570	2,469,709	2,506,529	2,557,527	2,678,946
		教育研究費支出	953,684	925,532	1,113,991	985,579	1,471,572
		管理経費支出	731,937	662,992	785,550	728,313	866,194
		教育活動資金支出計	4,068,191	4,058,234	4,406,070	4,271,419	5,016,712
	差引	102,248	562,015	2,234,262	1,019,656	1,082,275	
	調整勘定等	167,081	39,972	△349,001	49,502	△139,054	
教育活動資金収支差額	269,329	601,988	1,885,261	1,069,158	943,222		
よる資金収支	施設整備等活動に	施設整備等活動資金収入計	490,921	96	1,400	235,142	2,499
		施設整備等活動資金支出計	24,985	144,342	320,280	446,747	275,650
		差引	465,936	△144,246	△318,880	△211,605	△273,151
		調整勘定等	△7,746	112,064	4,902	145,550	△35,392
		施設整備等活動資金収支差額	458,190	△32,182	△313,978	△66,055	△308,543
小 計		727,519	569,805	1,571,282	1,003,104	634,678	
よる資金収支	その他の活動に	その他の活動資金収入計	103,640	1,050,427	3,255,694	127,298	1,584,278
		その他の活動資金支出計	845,510	1,371,877	4,425,639	653,409	634,192
		差引	△741,870	△321,451	△1,169,945	△526,111	950,086
		調整勘定等	46	102	75,474	△26,459	△25,000
		その他の活動資金収支差額	△741,824	△321,553	△1,094,471	△552,570	925,086
支払資金の増減額		△14,305	248,253	476,811	450,533	1,559,765	
前年度繰越支払資金		727,664	713,358	961,611	1,438,422	1,888,956	
翌年度繰越支払資金		713,358	961,611	1,438,422	1,888,956	3,448,720	

(4) 事業活動収支の状況【新会計基準】

(単位：千円)

科 目		28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	3,407,007	3,783,402	4,086,820	4,334,317	4,951,030
		手数料	87,983	86,530	94,359	89,597	72,848
		寄付金	22,173	1,760,959	377	6,582	8,459
		経常費等補助金	221,073	219,884	250,137	246,490	642,226
		付随事業収入	378,418	404,494	435,460	505,695	345,131
		雑収入	82,278	79,999	1,775,796	114,644	86,636
	教育活動収入計	4,198,932	6,335,268	6,642,950	5,297,324	6,106,329	
	事業活動支出	人件費	2,405,895	2,428,449	2,505,142	2,616,043	2,614,829
		教育研究経費	1,295,807	1,299,335	1,498,390	1,354,476	1,871,214
		管理経費	862,994	795,373	920,064	881,033	1,023,107
		徴収不能額等	88,276	73,083	89,536	104,970	153,116
教育活動支出計		4,652,972	4,596,240	5,013,132	4,956,522	5,662,266	
教育活動収支差額	△454,040	1,739,028	1,629,818	340,802	444,063		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	37	1,076	494	20	3,033
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	37	1,076	494	20	3,033
	支出の部	借入金等利息	115,240	106,754	196,115	49,239	55,240
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	115,240	106,754	196,115	49,239	55,240
教育活動外収支差額	△115,204	△105,678	△195,621	△49,219	△52,207		
経常収支差額	△569,244	1,633,350	1,434,197	291,583	391,856		
特別収支	収入の部	資産売却差額	2,493	3	0	2	0
		その他の特別収入	10,991	10,647	8,461	10,305	7,929
		特別収入計	13,484	10,650	8,461	10,307	7,929
	支出の部	資産処分差額	2,316,956	259,106	5,686	1,584,412	118,504
		その他の特別支出	15,125	2,045	182	0	753
		特別支出計	2,332,081	261,151	5,868	1,584,412	119,258
特別収支差額	△2,318,597	△250,501	2,593	△1,574,105	△111,329		
基本金組入前当年度収支差額	△2,887,840	1,382,848	1,436,790	△1,282,522	280,527		
基本金組入額合計	△193,014	△4,375,053	△417,177	△448,243	△575,346		
当年度収支差額	△3,080,854	△2,992,204	1,019,613	△1,730,765	△294,819		
前年度繰越収支差額	△11,301,969	△14,170,488	△17,162,108	△16,131,260	△17,862,025		
基本金取崩額	212,335	585	11,235	0	594,624		
翌年度繰越収支差額	△14,170,488	△17,162,108	△16,131,260	△17,862,025	△17,562,220		
事業活動収入計	4,474,531	4,212,453	6,346,993	6,651,905	6,117,291		
事業活動支出計	4,694,719	7,100,293	4,964,145	5,215,115	5,836,764		

3 主な財務比率

(2) 財務比率表（新会計基準に基づく財務比率）

(単位：%)

分類	比率	算式	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	57.3%	38.3%	37.7%	49.4%	42.8%
	教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.9%	20.5%	22.5%	25.6%	30.6%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	20.6%	12.6%	13.8%	16.6%	16.9%
	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	140.0%	131.2%	127.6%	152.0%	117.9%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	81.1%	59.7%	61.4%	81.8%	81.0%
		教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	-10.8%	27.4%	24.5%	20.2%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-13.6%	25.8%	21.6%	5.5%	6.3%
貸借対照表	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	92.3%	93.9%	94.3%	94.6%	95.2%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	119.1%	119.0%	113.5%	112.5%	110.3%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	39.2%	43.9%	85.0%	99.3%	154.9%
	負債率	$\frac{\text{総負債一前受金}}{\text{総資産}}$	15.1%	15.6%	12.7%	19.0%	22.1%
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	4.5%	10.4%	13.2%	12.8%	△7.1%